

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 幹夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 幹夫
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 幕張支店（幕張BPOセンター） （千葉県美浜区中瀬一丁目7番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	11,824,266	13,768,467	4,068,219	4,834,771	16,174,536
経常利益(千円)	1,739,558	1,663,809	471,776	592,369	2,434,221
四半期(当期)純利益(千円)	1,027,108	752,351	255,389	193,316	1,587,641
純資産額(千円)	-	-	6,364,567	7,307,250	6,934,889
総資産額(千円)	-	-	9,840,502	12,037,414	11,143,702
1株当たり純資産額(円)	-	-	85,873.54	98,400.05	93,648.80
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13,876.85	10,161.01	3,450.47	2,610.58	21,449.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	13,871.98	10,160.32	3,449.25	-	21,442.74
自己資本比率(%)	-	-	64.6	60.5	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,553,342	1,591,132	-	-	1,603,763
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	490,828	854,495	-	-	1,291,305
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	212,458	53,412	-	-	270,863
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,813,609	4,591,390	4,036,102
従業員数(人)	-	-	1,328	1,567	1,491

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第25期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、事業区分における当社の関係会社の位置付けを下記のとおり変更しております。

セグメント別の区分は下記の通りです。

セグメント別 区分	会社名
日本	当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、 株式会社オールアシスト、タイム・コマース株式会社、 株式会社プレミア・プロパティサービス、 株式会社イントラスト、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、 株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社シリアルエス
北米・欧州	Prestige International USA, Inc., Prestige International U.K. Ltd.
アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd., 普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、 PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD., Prestige International (HK) Co., Limited, PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.

事業別の区分は下記の通りです。

事業区分	会社名
ロードアシスト事業	当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、 株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社シリアルエス
インシュアランス 事業	当社、Prestige International USA, Inc., Prestige International U.K. Ltd., Prestige International (S) Pte Ltd., 普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、 PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD., 株式会社オールアシスト、 Prestige International (HK) Co., Limited, PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD., 株式会社イントラスト
CRM事業	当社、Prestige International USA, Inc., Prestige International U.K. Ltd., Prestige International (HK) Co., Limited, PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD., タイム・コマース株式会社
カード事業	当社、Prestige International USA, Inc., 普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、 Prestige International (HK) Co., Limited
プロパティアシスト事 業	当社、株式会社プレミア・プロパティサービス
IT事業	タイム・コマース株式会社
派遣・その他事業	株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動等は下記のとおりであります。

- (1) 株式会社プレミアアシスト東日本につきましては、平成22年10月に60,000千円減資及び90,000千円増資し、資本金が100,000千円となっております。
なお、株式会社プレミアRSは、平成22年10月1日付で株式会社プレミアアシスト東日本に社名を変更しております。
- (2) 株式会社プレミアアシスト西日本につきましては、平成22年10月に110,000千円増資し、資本金が100,000千円となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,567 (450)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、契約社員及びグループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,010 (350)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、契約社員及び社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は()内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの提供するサービスの受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本	4,316,641	-
北米・欧州	381,877	-
アジア・オセアニア	136,252	-
合計	4,834,771	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	834,319	20.5	1,038,668	21.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当第3四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、12,037百万円となり前連結会計年度末と比べ893百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金が550百万円増加、有価証券が144百万円増加し、流動資産は706百万円増加いたしました。一方、固定資産については、投資有価証券の取得等により187百万円増加いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が12百万円増加、前受金が355百万円増加、資産除去債務が131百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より521百万円増加し、4,730百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが平成22年6月及び12月に発生いたしました。四半期純利益が752百万円であったため前連結会計年度末に比べ372百万円増加しております。

(2) 当第3四半期連結会計期間の経営成績の分析

当第3四半期（平成22年10月1日～平成22年12月31日）における日本経済は、新興国の持続的な成長が内需にも波及し景気回復の兆しが見える一方で、高水準な失業率や消費の節約志向・円高の進行も伴い、依然として足踏み状態が続いております。加えて、企業は、継続的な費用削減と業務効率化を推進すると同時に、商品やサービスの差別化、顧客満足度を向上させる取り組みも引き続き強化しております。このような環境下において、グループ全体としましては、既存クライアント企業のニーズの掘り起こし及び新規クライアントへ既存事業の拡販活動などを積極的に行って参りました。海外事業においては、第2四半期に引き続き、原価管理の徹底及び業務効率化の向上による収益改善に向けた取り組みを行って参りました。

この結果、当第3四半期の業績は、ロードアシスト事業においては、損害保険会社向けのサービスの利用増加などにより増収となりました。また、インシュアランス事業は買収した子会社の売上高計上及び少額短期保険の取り扱い件数の増加により増収、プロパティアシスト事業は、不動産向け事業において契約数の増加および駐車場管理会社向けサービスにおいて第2四半期より開始した受託業務の拡大が寄与し増収となりました。この結果、連結売上高が4,834百万円（前年同期比18.8%増）となりました。売上原価につきましては、ロードアシスト事業のサービス利用に伴う費用増加などにより3,770百万円（前年同期比18.9%増）となりました。この結果、売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費などが増加し491百万円（前年同期比12.6%増）となりました。この結果、営業利益につきましては、573百万円（前年同期比24.1%増）となりました。経常利益につきましては、為替変動の影響により為替差益が計上され、592百万円（前年同期比25.6%増）となりました。一方、下請代金返還金を特別損失として計上しました。なお、法人税等の税負担は136百万円となりました。これらにより当第3四半期純利益は193百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

日本

日本国内においては、損害保険会社や自動車メーカー向けのロードアシスト事業において、既存受託業務がサービスの利用増加により成長したこと、プロパティアシスト事業では、駐車場管理会社向けサービスにおいて第2四半期から受託した業務が順調に拡大したことなどにより、売上高は4,316百万円となりました。

営業利益につきましては、プロパティアシスト事業において、サービス利用に伴う費用増加、子会社における設備投資等の発生により、554百万円となりました。

北米・欧州

北米・欧州においては、日本人駐在員向けクレジットカード事業で、全体の会員数は堅調に推移しているものの、円高の影響により売上高は381百万円となりました。

営業利益につきましては、原価管理の徹底及び業務効率化の向上が功を奏し、96百万円となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、CRM事業における収益性が高いITネットワーク機器会社からの大口案件が昨年度末で終了したことと円高の影響により売上高は136百万円となりました。

営業利益につきましては、海外旅行保険のクレームエージェントサービスの手数料単価引き下げと円高の影響を受け、51百万円となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

ロードアシスト事業

損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けサービスにおいて、サービスの利用増加など既存受託業務が順調に成長したことなどにより、売上高は2,398百万円となりました。

営業利益につきましては、年末の悪天候の影響による費用増加があったものの、当第3四半期では291百万円となりました。

インシュアランス事業

保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業は、平成22年2月に買収した子会社の売上高計上及び少額短期保険の取り扱い件数増加により、売上高は1,019百万円となりました。

営業利益につきましては、少額短期保険が堅調に推移し116百万円となりました。

CRM事業

海外・国内のコンタクトセンターを提供しているCRM事業は、国内において既存の通販関連事業が好調に推移しましたが、昨年度末のアジア・オセアニア地域における大口案件の業務終了と景気低迷の影響により売上高は636百万円となりました。

営業利益につきましては、事業全体の原価管理の徹底を図っているものの、アジア・オセアニア地域で収益性が高い大口案件が昨年度末に終了したため54百万円となりました。

カード事業

米国・香港・中国で日本人駐在員向けクレジットカード事業を展開しているカード事業は、全体の会員数は堅調であったものの、円高の影響により、売上高は316百万円となりました。

営業利益につきましては、円高による減収要因があったものの、業務の効率化が費用抑制につながり、高い利益率を維持し、80百万円となりました。

プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、既存受託業務のサービス利用増加と第2四半期より開始した新たなクライアント企業からの受託業務が順調に拡大し、売上高は276百万円となりました。

営業利益につきましては、サービス利用に伴う費用増加、子会社における設備投資等が発生したため、16百万円となりました。

IT事業

IT事業におきましては、IT関連子会社の既存事業が堅調に拡大したことにより、売上高は144百万円となりました。

営業利益につきましては、既存事業拡大のための人件費の増加により、12百万円となりました。

派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、売上高が景気低迷の影響を受け派遣業務が縮小したことにより、売上高は42百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高が減少したことにより、0百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、641百万円の収入（前年同四半期比0.4%増）になりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益が324百万円、減価償却費が163百万円、仕入債務の増加額が165百万円、その他負債の増加が362百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額が372百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、102百万円の支出（前年同四半期比64.7%減）になりました。主な要因は、投資有価証券の償還による収入が39百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が105百万円、投資有価証券の取得による支出が41百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、89百万円の支出（前年同四半期比14.7%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額が76百万円とリース債務返済による支出が12百万円等によるものです。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は4,591百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(7) 戦略的現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	266,880
計	266,880

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,051	75,051	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であり、単元株制度は採用しておりません。
計	75,051	75,051	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	379
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	379
新株予約権の行使時の払込金額(円)	316,000
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日から 平成24年6月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 316,000 資本組入額 158,000
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員及び当社子会社の従業員の地位にあることを要す。但し、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。

(1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行ってできるものとする。

(2) 死亡以外の事由により、当社及び当社子会社の使用人でなくなったとき新株予約権を喪失する。

2. 新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとする。

3. また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。なお、算式中の既発行株式数は、株主割当がある場合はその日、その他の場合には下記に定める「調整の適用日」の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数(但し、当社の保有する自己株式の数を除く)とする。上記に定める調整の適用日は、払込期日の翌日以降(株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降)、これを適用する。

4. 本新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。上記に定める調整の適用日は、株式分割の場合には、株式分割のための株主割当日の翌日以降とし、株式併合の場合には、旧商法第215条第1項に規定する株券提供公告期間満了日の翌日以降とする。

$$\text{調整後新株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価格}}{\text{調整後行使価格}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	75,051	-	986,472	-	379,157

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,051	74,051	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	75,051	-	-
総株主の議決権	-	74,051	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社プレステージ・ インターナショナル	東京都千代田区麹町 一丁目4番地	1,000	-	1,000	1.33
計	-	1,000	-	1,000	1.33

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	162,500	164,000	158,600	161,000	143,400	156,700	154,000	152,000	149,900
最低(円)	138,100	133,600	139,100	143,700	132,000	137,000	145,700	138,500	143,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、平成22年7月1日付で執行役員制度が廃止になり、現在の役員状況は下記の通りであります。なお、役員の異動はありません。

氏名	新役職	旧役職
玉上進一	代表取締役	代表取締役兼代表執行役員
八久保 勝也	専務取締役 ロードアシスト事業部・人事部管掌	取締役兼専務執行役員 ロードアシスト事業部・人事部担当
白崎 真一	取締役 CRM事業部長	取締役兼執行役員 CRM事業部長
橋本 幹夫	取締役 財務経理部・情報管理部管掌	取締役兼執行役員 財務経理部・情報管理部担当
関根 浩	取締役 プロパティアシスト事業部長	取締役兼執行役員 プロパティアシスト事業部長
中村 干城	取締役 インシュアランス事業部長	取締役兼執行役員 インシュアランス事業部長

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,596,390	4,045,999
受取手形及び売掛金	1,814,633	1,754,300
有価証券	233,651	88,931
商品及び製品	12,058	4,223
原材料及び貯蔵品	9,242	9,975
立替金	1,980,595	1,870,271
その他	482,868	650,704
貸倒引当金	57,255	58,812
流動資産合計	9,072,184	8,365,595
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	1,2 1,599,921	1,2 1,642,638
有形固定資産合計	1,599,921	1,642,638
無形固定資産		
その他	2 429,423	2 382,024
無形固定資産合計	429,423	382,024
投資その他の資産		
その他	983,241	805,122
貸倒引当金	47,357	51,677
投資その他の資産合計	935,884	753,445
固定資産合計	2,965,229	2,778,107
資産合計	12,037,414	11,143,702

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,180	945,958
短期借入金	364,250	334,250
未払法人税等	71,775	392,869
前受金	1,310,900	955,183
賞与引当金	121,636	130,154
その他	1,503,776	1,195,792
流動負債合計	4,330,518	3,954,209
固定負債		
長期借入金	138,500	68,500
退職給付引当金	51,005	48,077
資産除去債務	131,258	-
その他	78,881	138,026
固定負債合計	399,645	254,603
負債合計	4,730,163	4,208,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	986,472	985,789
資本剰余金	547,101	546,418
利益剰余金	6,299,227	5,732,718
自己株式	137,000	137,000
株主資本合計	7,695,800	7,127,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,987	8,287
為替換算調整勘定	417,165	188,129
評価・換算差額等合計	409,178	196,417
少数株主持分	20,627	3,380
純資産合計	7,307,250	6,934,889
負債純資産合計	12,037,414	11,143,702

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,824,266	13,768,467
売上原価	8,882,565	10,718,838
売上総利益	2,941,700	3,049,629
販売費及び一般管理費	¹ 1,242,555	¹ 1,482,501
営業利益	1,699,145	1,567,127
営業外収益		
受取利息	10,560	4,227
有価証券利息	-	11,965
受取配当金	3,843	6,139
持分法による投資利益	1,202	-
為替差益	30,995	81,856
その他	6,549	13,415
営業外収益合計	53,151	117,603
営業外費用		
支払利息	6,526	8,419
持分法による投資損失	-	4,243
固定資産除却損	2,767	-
その他	3,445	8,258
営業外費用合計	12,738	20,921
経常利益	1,739,558	1,663,809
特別利益		
固定資産売却益	² 8,427	-
貸倒引当金戻入額	6,781	5,738
補助金収入	6,862	-
その他	2,632	1,311
特別利益合計	24,704	7,050
特別損失		
固定資産売却損	³ 999	-
投資有価証券評価損	35,000	-
事務所移転費用	20,716	-
下請代金返還金	-	⁴ 225,562
その他	3,903	127,826
特別損失合計	60,619	353,389
税金等調整前四半期純利益	1,703,643	1,317,470
法人税、住民税及び事業税	614,764	522,776
法人税等調整額	59,516	67,941
法人税等合計	674,281	590,717
少数株主損益調整前四半期純利益	-	726,752
少数株主利益又は少数株主損失()	2,253	25,599
四半期純利益	1,027,108	752,351

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,068,219	4,834,771
売上原価	3,170,186	3,770,511
売上総利益	898,033	1,064,259
販売費及び一般管理費	¹ 435,959	¹ 491,018
営業利益	462,074	573,241
営業外収益		
受取利息	4,049	1,559
有価証券利息	-	4,774
受取配当金	909	2,790
持分法による投資利益	330	-
為替差益	7,519	17,534
その他	1,604	1,347
営業外収益合計	14,412	28,006
営業外費用		
支払利息	2,516	3,427
持分法による投資損失	-	967
リース解約損	-	2,511
固定資産除却損	1,193	-
その他	1,000	1,972
営業外費用合計	4,710	8,879
経常利益	471,776	592,369
特別利益		
固定資産売却益	² 8,427	-
貸倒引当金戻入額	1,091	1,525
補助金収入	³ 4,314	-
特別利益合計	5,205	1,525
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 551	-
事務所移転費用	20,716	-
下請代金返還金	-	⁵ 225,562
その他	3,680	44,297
特別損失合計	24,948	269,860
税金等調整前四半期純利益	452,033	324,033
法人税、住民税及び事業税	144,212	96,984
法人税等調整額	51,908	39,399
法人税等合計	196,121	136,384
少数株主損益調整前四半期純利益	-	187,649
少数株主利益又は少数株主損失()	522	5,666
四半期純利益	255,389	193,316

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,703,643	1,317,470
減価償却費	337,777	466,816
のれん償却額	8,310	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,009	4,801
賞与引当金の増減額(は減少)	89,546	7,807
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,014	3,106
受取利息及び受取配当金	14,403	22,331
支払利息	6,526	8,419
為替差損益(は益)	28,787	49,439
持分法による投資損益(は益)	1,202	4,243
補助金収入	6,862	1,311
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	7,428	-
固定資産圧縮損	83	-
投資有価証券評価損益(は益)	35,000	57,764
事務所移転費用	20,716	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47,114
下請代金返還金	-	225,562
売上債権の増減額(は増加)	23,488	92,568
たな卸資産の増減額(は増加)	15,699	7,101
その他の資産の増減額(は増加)	22,181	44,312
仕入債務の増減額(は減少)	8,854	50,405
その他の負債の増減額(は減少)	470,376	551,974
未払消費税等の増減額(は減少)	107,840	89,881
その他	1,270	3,832
小計	2,516,915	2,417,157
法人税等の支払額	971,450	842,510
利息及び配当金の受取額	14,403	20,558
利息の支払額	6,526	4,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,553,342	1,591,132

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	474,836	473,641
投資有価証券の取得による支出	80,400	442,236
貸付けによる支出	6,769	6,200
貸付金の回収による収入	13,199	13,370
投資有価証券の償還による収入	-	39,790
差入保証金の差入による支出	34,200	42,721
差入保証金の回収による収入	44,954	32,055
補助金の受取額	59,986	21,241
定期預金の預入による支出	17	1
定期預金の払戻による収入	-	4,291
その他	12,744	441
投資活動によるキャッシュ・フロー	490,828	854,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	700,000
短期借入金の返済による支出	-	700,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	25,000	-
株式の発行による収入	-	1,365
配当金の支払額	138,548	159,586
少数株主からの払込みによる収入	-	42,883
少数株主への配当金の支払額	9,600	-
リース債務の返済による支出	39,309	38,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,458	53,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,882	127,936
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	839,173	555,288
現金及び現金同等物の期首残高	3,974,435	4,036,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,813,609	4,591,390

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、株式会社プレミアアシスト西日本を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p> <p>なお、株式会社プレミアRSは、平成22年10月1日付で株式会社プレミアアシスト東日本に社名を変更しております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,301千円減少し、税金等調整前四半期純利益は55,416千円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>「固定資産除却損」(当第3四半期連結累計期間1,932千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「補助金収入」(当第3四半期連結累計期間1,311千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結累計期間57,764千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「立替金」は743,530千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>「固定資産除却損」(当第3四半期連結会計期間964千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,320,905千円 であります。 なお、減価償却累計額の中には減損損失累計額が含 まれております。</p> <p>2 圧縮記帳 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額 から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">187,930千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">25,725千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,077千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">31,255千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取 引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この 契約に基づく借入未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,507,158千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,207,158千円</td> </tr> </table>	建物	187,930千円	構築物	25,725千円	工具、器具及び備品	34,077千円	ソフトウエア	31,255千円	その他無形固定資産	9千円	当座貸越極度額	1,507,158千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,207,158千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、962,878千円 であります。 なお、減価償却累計額の中には減損損失累計額が含 まれております。</p> <p>2 圧縮記帳 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額 から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">187,923千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">25,725千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,076千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">31,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取 引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この 契約に基づく借入未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,407,649千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107,649千円</td> </tr> </table>	建物	187,923千円	構築物	25,725千円	車両運搬具	93千円	工具、器具及び備品	34,076千円	ソフトウエア	31,267千円	その他無形固定資産	9千円	当座貸越極度額	1,407,649千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,107,649千円
建物	187,930千円																																		
構築物	25,725千円																																		
工具、器具及び備品	34,077千円																																		
ソフトウエア	31,255千円																																		
その他無形固定資産	9千円																																		
当座貸越極度額	1,507,158千円																																		
借入実行残高	300,000千円																																		
差引額	1,207,158千円																																		
建物	187,923千円																																		
構築物	25,725千円																																		
車両運搬具	93千円																																		
工具、器具及び備品	34,076千円																																		
ソフトウエア	31,267千円																																		
その他無形固定資産	9千円																																		
当座貸越極度額	1,407,649千円																																		
借入実行残高	300,000千円																																		
差引額	1,107,649千円																																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>472,294千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,348千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>28,142千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,832千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は、建物及び構築物343千円、工具、器具及び備品655千円であります。</p> <p>4</p>	給与及び手当	472,294千円	貸倒引当金繰入額	5,348千円	賞与引当金繰入額	28,142千円	退職給付費用	1,832千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>560,765千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,536千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>49,852千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 下請代金返還金は、公正取引委員会より下請代金遅延等防止法に係る調査を受けており、当社の協力会社から徴収していただきました協力会会費を自主的に返還するものであります。</p>	給与及び手当	560,765千円	貸倒引当金繰入額	8,536千円	賞与引当金繰入額	49,852千円
給与及び手当	472,294千円														
貸倒引当金繰入額	5,348千円														
賞与引当金繰入額	28,142千円														
退職給付費用	1,832千円														
給与及び手当	560,765千円														
貸倒引当金繰入額	8,536千円														
賞与引当金繰入額	49,852千円														

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>170,690千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,600千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,080千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>471千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>3 補助金収入のマイナス表示は、補助金申請見込額と補助金申請額との差額を調整した結果によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損は、建物及び構築物343千円、工具、器具及び備品207千円であります。</p> <p>5</p>	給与及び手当	170,690千円	貸倒引当金繰入額	1,600千円	賞与引当金繰入額	19,080千円	退職給付費用	471千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>180,803千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,468千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>349千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 下請代金返還金は、公正取引委員会より下請代金遅延等防止法に係る調査を受けており、当社の協力会社から徴収していただきました協力会会費を自主的に返還するものであります。</p>	給与及び手当	180,803千円	貸倒引当金繰入額	3,468千円	賞与引当金繰入額	349千円
給与及び手当	170,690千円														
貸倒引当金繰入額	1,600千円														
賞与引当金繰入額	19,080千円														
退職給付費用	471千円														
給与及び手当	180,803千円														
貸倒引当金繰入額	3,468千円														
賞与引当金繰入額	349千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,818,455	現金及び預金勘定 4,596,390
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 4,846	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 5,000
現金及び現金同等物 4,813,609	現金及び現金同等物 4,591,390

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 75,051株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,000株

3. 配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	92,520	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	92,563	1,250	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,913,803	154,416	4,068,219	-	4,068,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,308	83,563	88,871	(88,871)	-
計	3,919,111	237,979	4,157,091	(88,871)	4,068,219
営業利益	597,187	18,467	615,654	(153,579)	462,074

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,404,327	419,938	11,824,266	-	11,824,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,237	252,537	268,775	(268,775)	-
計	11,420,564	672,476	12,093,041	(268,775)	11,824,266
営業利益	2,015,055	38,940	2,053,996	(354,850)	1,699,145

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類区分は、市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等
IT・その他関連事業	システムやカスタマーコンタクトセンターのインフラなどの構築、人材派遣事業、その他インフォメーションサポート業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,341,487	47,074	431,091	248,566	4,068,219	-	4,068,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,352	14,675	58,733	61,158	178,919	(178,919)	-
計	3,385,839	61,750	489,824	309,725	4,247,139	(178,919)	4,068,219
営業利益(又は営業損失)	461,921	29,099	106,442	82,129	621,394	(159,319)	462,074

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,744,068	124,385	1,256,629	699,182	11,824,266	-	11,824,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	133,317	55,904	169,431	192,841	551,495	(551,495)	-
計	9,877,386	180,290	1,426,061	892,023	12,375,761	(551,495)	11,824,266
営業利益(又は営業損失)	1,525,391	50,857	334,733	249,934	2,059,201	(360,056)	1,699,145

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 イギリス、フランス

(2) 北米 米国

(3) アジア・オセアニア シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	33,499	446,152	246,901	726,553
連結売上高(千円)	-	-	-	4,068,219
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.8	11.0	6.1	17.9

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	86,207	1,300,573	671,649	2,058,430
連結売上高(千円)	-	-	-	11,824,266
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.7	11.0	5.7	17.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 イギリス、フランス

(2) 北米 米国

(3) アジア・オセアニア シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主にカスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務などのサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

コンタクトセンターは、秋田BPOキャンパスを中核として、米国、英国、シンガポール、豪州、香港などの海外拠点に設置しております。

したがって、当社は、コンタクトセンターを基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	北米・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,065,321	1,267,984	435,162	13,768,467	-	13,768,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,812	158,198	191,366	444,377	(444,377)	-
計	12,160,133	1,426,182	626,529	14,212,845	(444,377)	13,768,467
セグメント利益	1,410,162	355,172	161,513	1,926,847	(359,720)	1,567,127

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	北米・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,316,641	381,877	136,252	4,834,771	-	4,834,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,313	43,970	70,376	142,660	(142,660)	-
計	4,344,955	425,847	206,628	4,977,431	(142,660)	4,834,771
セグメント利益	554,313	96,968	51,108	702,389	(129,148)	573,241

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,926,847
セグメント間取引消去	4,217
全社費用（注）	363,938
四半期連結損益計算書の営業利益	1,567,127

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	702,389
セグメント間取引消去	1,168
全社費用（注）	127,979
四半期連結損益計算書の営業利益	573,241

（注）全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

1年内返済予定の長期借入金、前受金、長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 1年内返済予定の長期借入金	64,250	64,250	-
(2) 前受金	1,310,900	1,310,900	-
(3) 長期借入金	138,500	138,573	73

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2)前受金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は四半期連結貸借対照表の流動負債に表示している短期借入金（364,250千円）に含めて表示しております。

(3) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当社グループの事業の運営において重要なものでかつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものがないため、記載はしてありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

変更事項はありません。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当社グループの事業の運営において重要なものでかつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものがないため、記載はしていません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	98,400円05銭	1株当たり純資産額	93,648円80銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13,876円85銭	1株当たり四半期純利益金額	10,161円01銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	13,871円98銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	10,160円32銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,027,108	752,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,027,108	752,351
期中平均株式数(株)	74,016	74,043
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3,450円47銭 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 3,449円25銭	1株当たり四半期純利益金額 2,610円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	255,389	193,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	255,389	193,316
期中平均株式数(株)	74,016	74,051
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じて処理を行っておりますが、前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められませんので、記載をしておりません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....92,563千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,250円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社プレステージ・インターナショナル
取締役会 御中

太陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 正 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清 憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月1日開催の取締役会において、子会社であるPrestige International (S) Pte Ltd. を通じて、フィンテックグローバル株式会社より株式会社イントラストの株式等を取得し、子会社化することについて決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社プレステージ・インターナショナル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。